
オージス総研、AI ツールによる見込顧客の判別支援サービスの提供を開始 ～営業・販売の現場での One to One マーケティング～

株式会社オージス総研(本社:大阪市西区、代表取締役社長:中沢 正和、以下オージス総研)は、AI ツールによる見込顧客の判別支援サービスの提供を開始しました。本サービスは、営業・販売の場において属人的に行われてきた顧客特性の判別や優先順位付けについて、AI ツールを活用することで標準化し、顧客別の対応をサポートするサービスです。

■背景

近年の One to One マーケティングはデジタル分野を中心に活用が広がっていますが、実際の営業・販売の場面などでは十分に活用が進んでいません。One to One マーケティングの実現のためには、顧客の価値観やニーズを把握する必要があります。これまでは対象となる方のデモグラフィック(属性)データやアンケート調査などからクラスター分析^(注1)を用いて、価値観でグルーピングし、マーケティング施策を取ってきました。

しかしながら、実際の営業・販売の場面での顧客特性の判別や優先順位付けについては、担当者の経験などをもとにした属人的なものになっており、標準化に至っていないケースが多くあります。また営業・販売の場面において顧客情報をアンケートで収集するとしても、現実的に伺える設問数に限りがある、即時の分析が難しいなどの問題があるため、アンケートをその場で十分に活用することは非常に困難でした。

オージス総研では、クラスター分析などのマーケティングリサーチに 30 年以上の実績があり、さらに近年リサーチへの AI ツール活用を推し進めており、このような背景から今回のサービス開発に至りました。

■サービス概要

本サービスでは、営業・販売の場面におけるアンケート回答の負担軽減のため、AI ツールを活用して数問の問いかけでクラスター推定をできるようにしました。回答結果をタブレットなどに入力し、自動でどのクラスターに当てはまるかを判別することも可能です。これによってデータをもとにした顧客特性の把握ができ、判断・対応の標準化に寄与します。

<店頭での接客・販売シーンへの活用例>

- Step1. 想定ユーザー層を対象としたアンケート調査を別途事前に行い、クラスター分析を実施
- Step2. クラスターごとにどのような接客方針にするか事前に検討
- Step3. 店頭でアンケートを実施
- Step4. 回答結果をタブレットなどに入力し、自動でどのクラスターに当てはまるかを判別
- Step5. クラスターごとの接客方針に基づきアプローチ

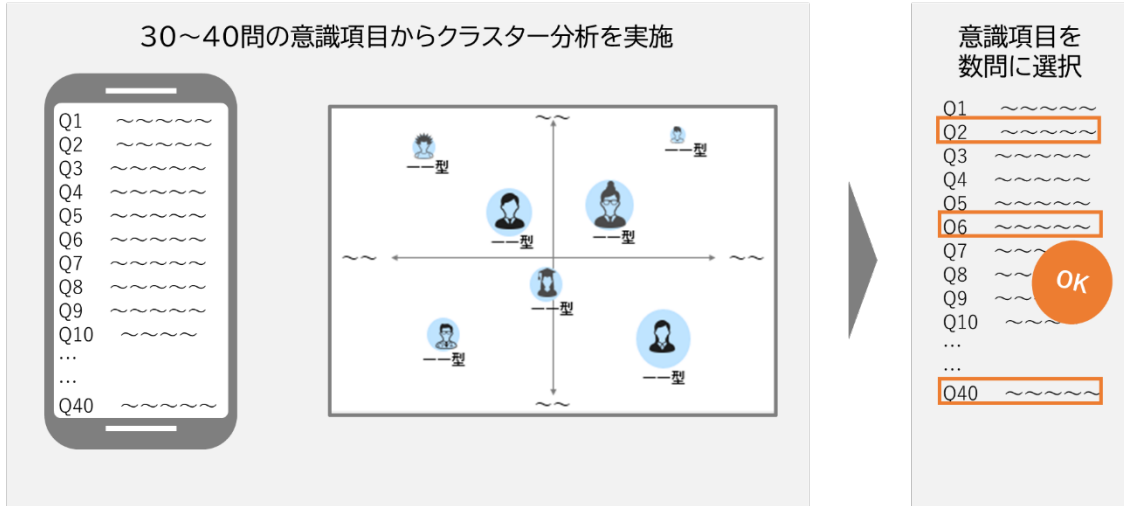
<詳しくはこちら>

AI ツールによる見込顧客の判別支援サービス

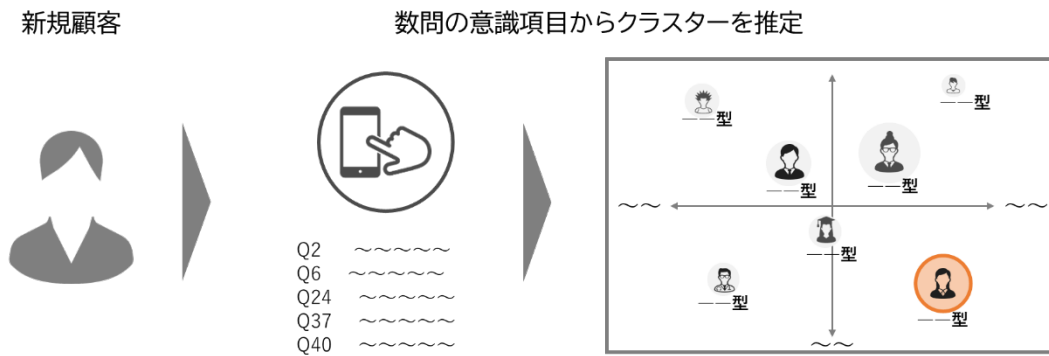
<https://www.ogis-ri.co.jp/product/s106586.html>

<サービスイメージ>

① クラスタ推定に必要な設問をAIにより選定



② 少ない設問でクラスター推定が可能



※(注1 クラスタ分析とは

クラスタ分析とは、1つ1つのデータから関係性の近いデータをグルーピングする分析手法の一つです。

当社では、性別や年齢などのデータではなく、アンケート等によって得られた意識や価値観に対して適用し、意識や価値観の近い人同士をグルーピングします。

●株式会社オーグス総研について <https://www.ogis-ri.co.jp/>

本社:大阪市西区千代崎 3 丁目南 2 番 37 号

設立:1983 年

資本金:4.4 億円(大阪ガス株式会社 100%出資)

業務概要:オープンソースソフトウェアの活用・オブジェクト指向技術・クラウドサービス関連技術・アジャイル開発技術・データセンター運用やこれをベースにしたクラウドサービス・エンドポイントを中心としたセキュリティなど。

大阪ガスの基幹システム開発から運用までを一貫して提供しており、他にも製造・金融・公益など全国で幅広い実績を有しています。近年ではデータ分析、IoT およびルールモデリングを重視したルールベース開発 (BRMS)に注力する他、デザイン思考やアジャイル開発のノウハウを活かした DX 支援コンサルティング、行動観察を活用した新価値創造コンサルティングを提供しています。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先:

株式会社オーグス総研 行動観察リフレーム本部 小川・岡村

〒550-0023 大阪市西区千代崎 3 丁目南 2 番 37 号(ICC ビル)

TEL:06-6584-1325 お問い合わせ:<https://www.ogis-ri.co.jp/forms/inqform.html?artid=6608>

* 本プレスリリースに記載されている内容は予告なしに変更する場合があります。

* その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。